



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 日本風力開発株式会社
 コード番号 2766

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jwd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚脇 正幸

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大内 勝樹 TEL (03) 3519 - 7250

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,188	42.6	97	-	193	-
15年9月中間期	833	107.9	135	-	161	-
16年3月期	4,872		402		631	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	129	-	1,596	88	-	-
15年9月中間期	120	-	5,207	68	-	-
16年3月期	359		4,830	84	4,777	27

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 0百万円 15年9月中間期 3百万円 16年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 80,974株 15年9月中間期 23,157株 16年3月期 74,373株
 (前期下期中の株式分割について遡及修正を行った場合の平成15年9月中間期の期中平均株式数は69,471株であり、1株当たり中間純利益は、1,735円89銭であります。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	12,317	3,831	31.1	47,133	92
15年9月中間期	6,037	1,500	24.9	64,809	08
16年3月期	13,462	3,921	29.1	48,493	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 81,294株 15年9月中間期 23,157株 16年3月期 80,874株
 (前期下期中の株式分割について遡及修正を行った場合の平成15年9月中間期の期末発行済株式数は69,471株であり、1株当たり株主資本は、21,603円02銭であります。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	129	637	1,465	1,943
15年9月中間期	13	441	932	631
16年3月期	435	4,990	6,067	2,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,862	454	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,829円23銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）、子会社16社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループは、風力発電機の輸入・販売、風力発電所の開発、当社グループが開発を行った風力発電事業への出資と運営等の事業を展開しております。具体的には下記3事業に分類されます。

風力発電機の販売

当社はドイツのGEウインドエナジー社製風力発電機（定格出力：1,500kWタイプ）の輸入販売を行っております。

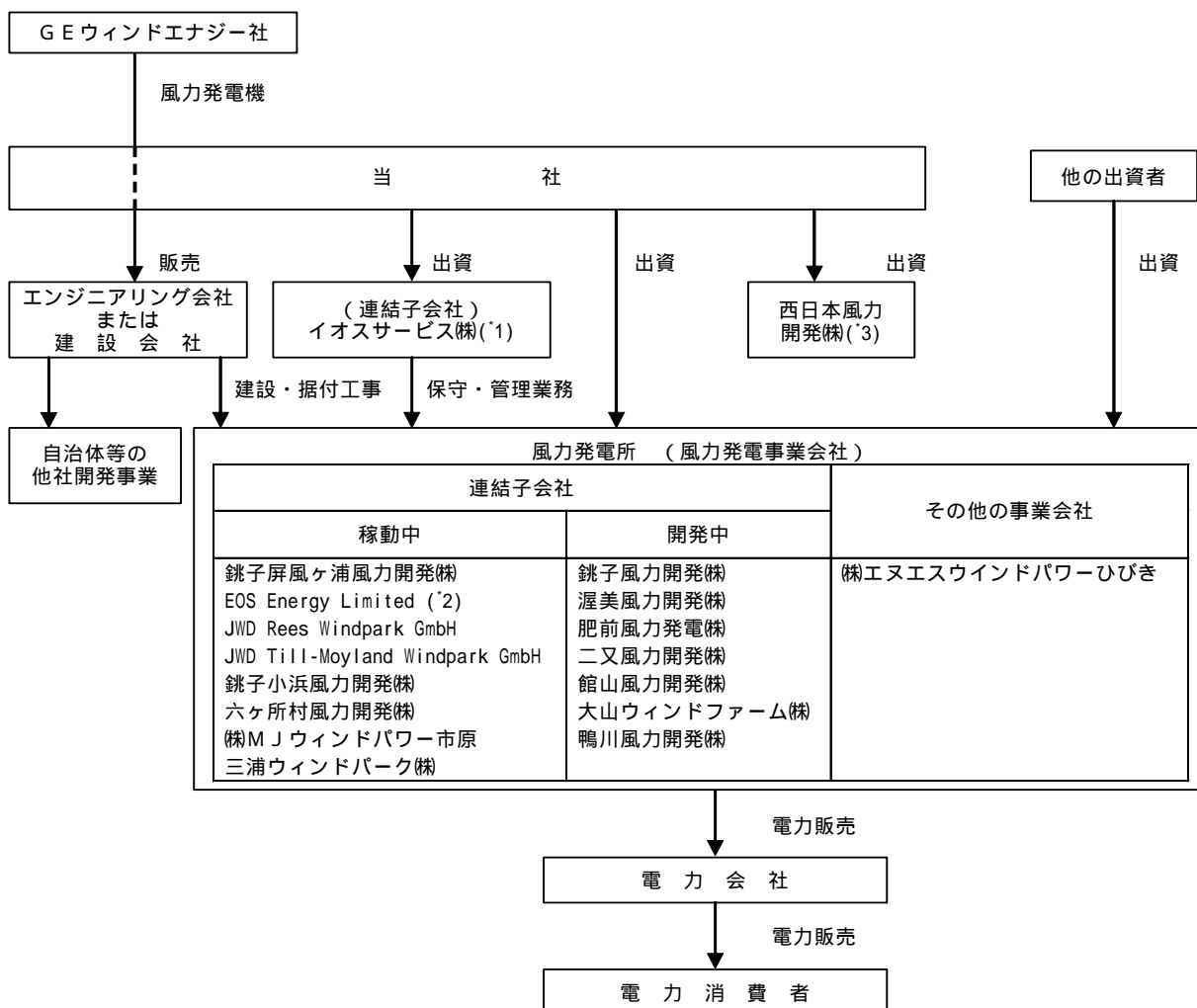
風力発電による売電

連結子会社である銚子屏ヶ浦風力開発(株)、銚子小浜風力開発(株)、JWD Rees Windpark GmbH、JWD Till-Moyland Windpark GmbH、六ヶ所村風力開発(株)、(株)MJウインドパワー市原ならびに三浦ウインドパーク(株)、計7社による売電収入であります。

業務受託等

当社が行う風力発電所の開発及び運営に係る業務受託収入等であります。

(2) 企業集団の事業系統図



上記の他に持分法を適用していない関連会社である(株)アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

- * 1 イオスサービス(株)は、風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。
- * 2 EOS Energy Limitedは、JWD Rees Windpark GmbH及びJWD Till-Moyland Windpark GmbHの純粋持株会社であります。
- * 3 西日本風力開発(株)は、九州地区における風力発電所開発を加速化する為に、西日本プラント工業(株)と共同出資で、平成15年5月15日に設立した持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「風力資源の開発」の分野で、「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電と異なり二酸化炭素を発生しないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のための二酸化炭素の排出削減が世界的な関心事となりつつある中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。特に、気象変動枠組条約第3回締約国会議で採択された「京都議定書」へのロシアの批准が決定となったことから、平成17年2月にも「京都議定書」が発効となり、これにより風力発電の導入が従来以上に一層促進され、当社のビジネスチャンスも拡大すると予想しております。

当社グループは、大規模な風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電機の「輸入販売業」、風力発電所の運営管理を行う「保守・運営管理業」及び風力発電所へ投資し収益を得る「投資事業」と風力発電に係わるすべての事業を行うことにより、当業界でのリーディングカンパニーを目指していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

風力発電事業は装置産業であります。当社が風力発電所の建設を急速に進めるため、旺盛な資金需要が続くこととなります。

当社としては、株主への利益還元を十分に考慮した経営を行う所存であります。何よりも重要なことは、持続的な成長を担保する基盤を築くことであると認識しております。当社としては事業展開に必要な資金の確保を最優先事項として捉え、将来風力発電事業からの配当が積み上がった段階で安定した配当を実施する方針であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位を引下げるとは、当社の株式の流動性を向上させ個人投資家層の拡大にもつながら、株式市場の流動性・安定性向上に寄与する有効な施策と認識しております。この方針に基づきまして、前期において、平成16年12月31日現在の株主の皆様に対し、平成16年2月24日付をもって普通株式1株につき3株の株式の分割を行いました。

今後においても、株価の推移、売買の出来高及び株主数に注視し、株式の流動性について随時検討を行っていきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標について

当社の目標としている経営指標は、自己資本当期純利益率（ROE）と総資産当期純利益率（ROA）であります。前連結会計年度におけるROEは13.0%、ROAは3.6%であり、目標値であるROE10%台、ROA3%台をクリアいたしました。当期においても、新規に商業運転を開始する風力発電所の収益の寄与、および前連結会計年度に運転開始した風力発電所の収益が通期で寄与いたしますが、前連結会計年度においては、GEウィンドエナジー社からの販売報奨金（約282百万円）という一過性の収益の影響もあったことから、当面は、前連結会計年度の指標数値の維持を目標としております。

(5) 中長期的経営戦略

中長期的な当社の戦略として、当社の持続的な発展を担保し、競合他社との差別化の普遍的な要素である「好立地の開拓」に当面の間、当社の経営資源を集中して投入する考えであります。好立地の開拓を加速させるためには、全国各地で同時並行的に開発行為を展開する必要があるため、国内の拠点展開を積極的に行う予定であります。又、地域の有力企業とのアライアンスの展開を行い開発力を今まで以上にスピードアップさせる予定であります。

大型風力発電所を効率的に開発していくために「プロジェクトマネジメント」、「風力発電所の保守・管理マネジメント」及び「ファイナンスマネジメント」に関するスキルと人材の強化を行っていく考えであります。特に今後は、大型風力発電所開発が各地で同時に進行する予定であり、上記業務は、当社にとって従来以上に重要なポジションとなるためです。なお、平成16年9月末日時点における当社グループの従業員数は48名（前連結会計年度末比5名の増加）、当社従業員数は44名（前連結会計年度末比10名の増加）となっております。各分野における専門知識を持った人員の中途採用及び2名の新卒の採用を行ないました。

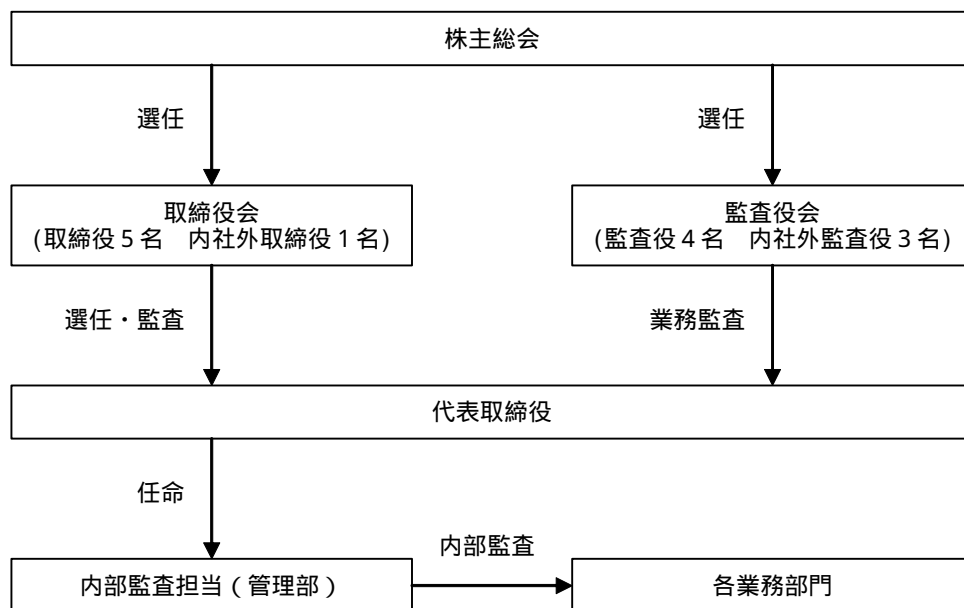
(6) 会社の対処すべき課題

風力発電所の開発にあたっては、最適な立地の確保が最も重要であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。また、規制緩和を睨んだ自然公園、港湾地区及び海岸地区での立地開発も重要課題となっております。そのためには優秀な人材の確保を進めるとともに、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の拡充を計り、本社と各営業所との連携強化が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、好立地探索の人材の他に、プロジェクト開発を円滑に行うためのプロジェクトマネジメント業務、風力発電所の保守、管理業務について高度な専門知識を持つ人材の確保、育成を集中的に行っていく所存であります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループのコーポレートガバナンス体制を示した概要図は下記の通りであります。



当社のコーポレートガバナンス施策として、定例取締役会の開催、監査役会の開催、タイムリーディスクロージャーの3つの柱があります。

定例取締役会の開催

当社の取締役会は、現在取締役5名（内社外取締役1名）によって開催されております。取締役会は毎月1回定例開催されております。加えて、同メンバーにて毎週経営会議も開催しており、経営陣の間で市場環境の変化と当社ポジションと課題に対する認識を常に共有し、迅速な経営判断ができる体制としております。

監査役会の開催

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内社外監査役3名）の監査役で構成されております。前連結会計年度末においては、非常勤監査役は2名でしたが、監査体制の充実を図るために、平成16年6月定時株主総会において1名追加が決議され、計4名となりました。

監査役も取締役会には出席しており、取締役会への監査機能は図られており、又、監査役会も定期的で開催されており、十分な監査体制がとられております。

タイムリーディスクロージャーについて

タイムリーディスクロージャーについては、専門の部署を配置しており、会社説明会、適時開示及び機関投資家やアナリストへの個別ミーティングも随時開催しております。今後も当社グループの事業展開及び経営成績については迅速、正確かつ積極的なディスクロージャーを行う予定であります。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間において、人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態について

(1) 経営成績

当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、依然として景気の先行き不透明感は払拭できていないものの、一部業種では業績が回復し、緩やかではありますが経済全体に回復の兆しが見えております。

風力発電業界におきましては、平成16年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で21万kW増加し約68万kWとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。

このような情勢の中で、当中間連結会計期間における開発案件として、当社グループは主に下記事項に注力いたしました。

神奈川県三浦市に三浦ウィンドパーク㈱（当社連結子会社）を設立し、風力発電所の買収を行いました。（400kWタイプ2基）

当社グループとしては初の中国地方での風力発電所の開発を行い、開発状況の順調な進捗に伴い、大山ウィンドファーム㈱（当社連結子会社）を設立いたしました。

千葉県鴨川市における風力発電所の開発を行い、開発状況の順調な進捗に伴い、鴨川風力開発㈱（当社連結子会社）を設立いたしました。

建設案件としては、館山風力開発㈱（設備容量1,500kW）が平成16年10月、銚子風力開発㈱（設備容量13,500kW）が平成16年11月、六ヶ所村風力開発㈱の拡張（2,850kW、拡張後総出力32,850kW）が平成16年11月にそれぞれ完成いたしました。

風力発電機の販売については、1,500kWタイプ3基およびタワー19セットを販売し、売上高は870百万円となりました。また、売電収入においては、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、銚子小浜風力開発㈱、㈱M J ウィンドパワー市原、JWD Till-Moyland Windpark GmbH、JWD Rees Windpark GmbH、六ヶ所村風力開発㈱ならびに三浦ウィンドパーク㈱の合計7社にて317百万円を計上することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1,188百万円（前期比42%の増加）、営業損失97百万円（前期は135百万円の営業損失）、経常損失193百万円（前期は161百万円の経常損失）、当期純損失129百万円（前期は120百万円の当期純損失）となりました。

又、平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づく普通株式14,000株の公募増資及び普通株式2,000株のオーバーアロットメントによる売出しに伴う941株の第三者割当増資を行い、それぞれ平成16年10月6日付、平成16年11月4日付で払込が完了し、総額約2,758百万円の資金調達を行いました（詳細は、「重要な後発事象」をご参照ください）。なお、調達した資金は、現状及び今後、開発、建設を行っていく風力発電事業会社への投融資に全額充当する予定であります。

なお、当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注されるため及び風力発電所の建設は季節的要因により春から開始することが多いためであり、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動があります。

当社グループの所在地別セグメント業績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業のセグメント情報は作成しておりません。

日本

- 1) 風力発電機（1,500kWタイプ）3基及びタワー19セットの売上計上。
- 2) 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、銚子小浜風力開発㈱、㈱M J ウィンドパワー市原、六ヶ所村風力開発㈱ならびに三浦ウィンドパーク㈱の計5社の売電収入が計上。

以上より、売上高1,159百万円（前期比42%の増加）、営業損失77百万円（前期は127百万円の営業損失）となりました。

欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbH及びJWD Rees Windpark GmbH 2社による売電収入により、売上高28百万円（前期比64%の増加）、営業損失20百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

通期の見通し

当下半年においても、当社グループは、風力発電所の開発に経営資源を集中し投入する予定であります。開発案件も順調に進捗しており、風力発電機の販売についても当初計画どおりに推移しております。又、当期完成した風力発電所の運転開始時期も当初計画より若干前倒しで運転開始が見込まれます。

以上の結果、通期の業績につきましては、連結業績は売上高5,862百万円、経常利益454百万円、当期純利益230百万円、単体業績は、売上高4,986百万円、経常利益551百万円、当期純利益314百万円を見込んでおり、平成16年5月に発表いたしました業績予想数値と同じであります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期末における総資産は12,317百万円（前連結会計年度末比8.5%の減少）、負債は8,362百万円（前連結会計年度末11.4%の減少）、自己資本は3,831百万円（前連結会計年度末比2.3%の減少）となりました。総資産、負債の減少は、前連結会計年度末に計上されていた未収消費税の還付、未収入金の回収及び借入金の返済を行ったためであります。

なお、当社グループにおける各指標の推移は下記のとおりであります。

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	31.1	29.1
時価ベースでの自己資本比率 (%)	237.8	134.0	169.4
債務償還年数 (年)	259.5	54.6	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	1.7	6.2

(注) 1. 各項目の算出根拠は下記の通りであります

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースでの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 支払利息

2. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 営業キャッシュフローは、中間連結キャッシュフロー計算書 (P12) の営業活動によるキャッシュフロー (営業キャッシュフローの小計額 + 利息及び配当金の受取額 - 利息の支払額 - 法人税等の支払額) を使用しております。
4. 支払利息は、中間連結キャッシュフロー計算書 (P12) の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

* 債務償還年数についての補足説明

当中間連結会計期間末における借入金残高の内、約1,878百万円は当社子会社である銚子風力開発(株)、肥前風力発電(株)の風力発電機購入資金の調達のための借入であります。本借入金は、上記2社の発電所完了までの「つなぎ資金」であり、最終的には長期にて調達を行います。

よって当該借入金の最終的な返済源資は、現時点におけるグループ全体の収益ではなく、売電開始後の子会社ごとの売電による収益となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、風力発電所建設に係る建設仮勘定の増加、法人税の支払いおよび借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し、1,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、129百万円（前年同期比859.7%の増加）となりました。主な要因は、当中間期は純損失となったものの、未収入金の回収を行ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、637百万円（前年同期比44.6%の増加）となりました。主な要因は、風力発電所の固定資産取得に対し、経済産業省から交付された国庫補助金の受入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,465百万円（前年同期比57.2%の増加）となりました。主な要因は、交付を受けた国庫補助金により借入金の返済を行ったためであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	631,739		1,943,878		2,621,898	
2. 受取手形及び売掛 金		236,071		557,870		323,390	
3. たな卸資産		71,295		167,256		120,789	
4. 繰延税金資産		59,727		53,523		17,977	
5. 前渡金		46,728		27,250		168	
6. その他		60,747		127,724		435,688	
流動資産合計		1,106,309	18.3	2,877,504	23.4	3,519,912	26.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1, 3	7,915		289,483		329,816	
減価償却累計額		1,066	6,848	6,946	282,536	2,309	327,507
2. 機械装置及び運 搬具	1, 3	869,941		5,971,839		6,546,893	
減価償却累計額		125,125	744,815	348,478	5,623,360	182,734	6,364,159
3. 工具、器具及び 備品	1, 3	7,990		58,528		42,092	
減価償却累計額		5,634	2,355	10,427	48,100	7,065	35,027
4. 土地			6,300		20,795		7,820
5. 建設仮勘定			3,776,253		2,942,434		2,697,691
有形固定資産合計		4,536,574	75.1	8,917,228	72.4	9,432,205	70.1
(2) 無形固定資産		21,491	0.4	20,131	0.1	22,433	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		77,124		62,619		63,019	
2. 長期貸付金		193,460		176,540		194,436	
3. 繰延税金資産		-		122,269		94,384	
4. その他		102,212		140,956		135,632	
投資その他の資産 合計		372,796	6.2	502,386	4.1	487,473	3.6
固定資産合計		4,930,862	81.7	9,439,746	76.6	9,942,111	73.9
資産合計		6,037,171	100.0	12,317,250	100.0	13,462,024	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		191,642		549,685		186,073	
2. 短期借入金		564,800		300,000		3,405,548	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	2,442,357		2,113,600		2,460,990	
4. 未払法人税等		5,031		77,836		287,393	
5. 仮受金	2	719,313		584,168		292	
6. その他		31,870		88,723		413,571	
流動負債合計		3,955,014	65.5	3,714,014	30.2	6,753,869	50.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	489,663		4,648,550		2,690,004	
固定負債合計		489,663	8.1	4,648,550	37.7	2,690,004	20.0
負債合計		4,444,677	73.6	8,362,564	67.9	9,443,873	70.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		91,710	1.5	122,980	1.0	96,282	0.7
(資本の部)							
資本金		876,871	14.5	1,862,493	15.1	1,848,492	13.7
資本剰余金		757,228	12.5	1,738,364	14.1	1,724,364	12.8
利益剰余金		148,949	2.5	204,185	1.7	333,491	2.5
為替換算調整勘定		15,633	0.3	26,661	0.2	15,518	0.1
資本合計		1,500,783	24.9	3,831,704	31.1	3,921,867	29.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,037,171	100.0	12,317,250	100.0	13,462,024	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	3		833,306	100.0		1,188,560	100.0		4,872,124	100.0
売上原価			732,858	87.9		741,294	62.4		3,766,916	77.3
売上総利益			100,447	12.1		447,265	37.6		1,105,208	22.7
販売費及び一般管理 費	1		235,465	28.3		545,088	45.8		702,573	14.4
営業利益又は営業 損失()			135,018	16.2		97,822	8.2		402,634	8.3
営業外収益										
1. 受取利息		5,418			6,204		9,916			
2. 販売報奨金		-			-		282,878			
3. 為替差益		-			256		-			
4. 雑収入		2,572	7,991	1.0	3,554	10,014	0.8	25,904	318,698	6.5
営業外費用										
1. 支払利息		18,383			96,465		54,727			
2. 持分法による投資 損失		3,541			358		4,025			
3. 為替差損		1,191			-		856			
4. 新株発行費		-			-		12,818			
5. IR関連費用		10,982			8,996		15,939			
6. 雑損失		58	34,157	4.1	-	105,819	8.9	1,147	89,515	1.8
経常利益又は経常 損失()			161,184	19.3		193,627	16.3		631,817	13.0
特別利益										
1. 持分変動損益	2	776			-		776			
2. 関係会社株式売却 益		-			182		-			
3. 国庫補助金戻入		-	776	0.1	2,929	3,112	0.3	-	776	0.0
特別損失										
1. プロジェクト整理 損失		-	-	-	-	-	-	28,315	28,315	0.6
税金等調整前中間 純損失()又は 税金等調整前当期 純利益			160,408	19.2		190,515	16.0		604,278	12.4
法人税、住民税及 び事業税		2,248			7,064		334,976			
法人税等調整額		35,280	33,031	4.0	63,431	56,366	4.7	87,915	247,061	5.1
少数株主損失			6,782	0.8		4,841	0.4		2,068	0.0
中間純損失() 又は当期純利益			120,594	14.5		129,306	10.9		359,284	7.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			757,228		1,724,364		757,228
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		-	-	13,999	13,999	967,136	967,136
資本剰余金中間期末 (期末)残高			757,228		1,738,364		1,724,364
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			28,355		333,491		28,355
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	359,284	-
2. 持分法適用会社の減 少に伴う剰余金増加 高		-	-	-	-	2,561	361,846
. 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		120,594	120,594	129,306	129,306	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			148,949		204,185		333,491

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失()又は税金 等調整前当期純利益		160,408	190,515	604,278
減価償却費		29,104	170,460	91,842
受取利息及び受取配 当金		5,418	6,204	9,916
支払利息		18,383	96,465	54,727
為替差益		-	4,890	-
持分法による投資損 益		3,541	358	4,025
持分変動損益		776	-	776
関係会社株式売却益		-	182	-
売上債権の増減額 (は増加)		28,164	233,978	110,037
たな卸資産の増減額 (は増加)		12,982	46,467	62,476
前渡金の増減額 (は増加)		45,363	27,082	1,196
その他流動資産の増 減額(は増加)		274,423	409,895	53,790
前受金の増加額		-	25,212	-
仕入債務の増減額 (は減少)		72,803	363,591	67,234
未払金の増減額 (は減少)		19,454	69,082	102,337
その他流動負債の増 減額(は減少)		13,052	62,091	22,456
小計		138,741	425,487	666,189
利息及び配当金の受 取額		1,007	3,846	3,059
利息の支払額		18,349	78,214	70,010
法人税等の支払額		107,923	221,796	163,376
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		13,474	129,323	435,862

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		174,972	650,143	5,656,053
無形固定資産の取得 による支出		20,000	-	23,243
投資有価証券の取得 による支出		19,500	-	19,500
投資有価証券の売却 による収入		-	-	16,000
関係会社株式売却に よる収入		-	2,500	-
貸付けによる支出		-	229	3,738
貸付金の回収による 収入		-	17,896	3,210
国庫補助金による収 入		709,866	1,275,085	781,778
投資その他の資産の 増加額		54,302	7,127	88,975
投資活動によるキャッ シュ・フロー		441,091	637,981	4,990,523
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(は減少)		55,200	3,105,548	2,785,548
長期借入れによる収 入		-	4,213,000	2,231,047
借入金の返済による 支出		886,155	2,626,657	897,232
株式の発行による収 入		9,200	28,000	1,938,757
少数株主からの払込 による収入		-	26,350	9,200
少数株主への配当金 支払額		-	523	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		932,155	1,465,378	6,067,321
現金及び現金同等物に 係る換算差額		185	20,052	275
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		477,774	678,020	1,512,384
現金及び現金同等物の 期首残高		1,109,513	2,621,898	1,109,513
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		631,739	1,943,878	2,621,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</p> <p>銚子小浜風力開発(株)</p> <p>銚子風力開発(株)</p> <p>六ヶ所村風力開発(株)</p> <p>イオスサービス(株)</p> <p>渥美風力開発(株)</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電(株)</p> <p>(株)M J ウィンドパワー市原二又風力開発(株)</p> <p>上記のうち、肥前風力発電(株)、(株)M J ウィンドパワー市原及び二又風力開発(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</p> <p>銚子小浜風力開発(株)</p> <p>銚子風力開発(株)</p> <p>六ヶ所村風力開発(株)</p> <p>イオスサービス(株)</p> <p>渥美風力開発(株)</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電(株)</p> <p>(株)M J ウィンドパワー市原二又風力開発(株)</p> <p>館山風力開発(株)</p> <p>三浦ウィンドパーク(株)</p> <p>大山ウィンドファーム(株)</p> <p>鴨川風力開発(株)</p> <p>上記のうち、三浦ウィンドパーク(株)、大山ウィンドファーム(株)及び鴨川風力開発(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</p> <p>銚子小浜風力開発(株)</p> <p>銚子風力開発(株)</p> <p>六ヶ所村風力開発(株)</p> <p>イオスサービス(株)</p> <p>渥美風力開発(株)</p> <p>EOS Energy Limited</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電(株)</p> <p>(株)M J ウィンドパワー市原二又風力開発(株)</p> <p>館山風力開発(株)</p> <p>上記のうち、肥前風力発電(株)、(株)M J ウィンドパワー市原、二又風力開発(株)及び館山風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>北海道クリーンエナジーファクトリー(株)</p> <p>西日本風力開発(株)</p> <p>上記のうち、西日本風力開発(株)は当中間連結会計期間において新たに設立されましたが、その重要性から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発(株)</p> <p>なお、クリーンエナジーファクトリー(株)については、前中間連結会計期間までは持分法を適用していましたが、前第3四半期において役員の兼任がなくなったことにより持分法の適用範囲から除外し、前第4四半期において、全ての株式の有償譲渡を行ったことにより、関連会社から外れております。(尚、北海道クリーンエナジーファクトリー(株)は、平成15年12月20日開催の臨時株主総会において社名をクリーンエナジーファクトリー(株)に変更しております。)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発(株)</p> <p>西日本風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、その重要性から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、クリーンエナジーファクトリー(株)については、当中間連結会計期間までは持分法を適用していましたが、当第3四半期において役員の兼任がなくなったことにより持分法の適用範囲から除外し、当第4四半期において、全ての株式の有償譲渡を行ったことにより、関連会社から外れております。(尚、北海道クリーンエナジーファクトリー(株)は、平成15年12月20日開催の臨時株主総会において社名をクリーンエナジーファクトリー(株)に変更しております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 株式会社アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 株式会社アイピーピーは、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 株式会社アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 株式会社アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 株式会社アイピーピーは、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>決算期変更により、EOS Energy Limited. は、中間決算日が9月30日となっております。 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算期変更により、EOS Energy Limited. の決算日は、3月31日となっております。 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建ての輸入予定取引 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>ロ．支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は26,475千円であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>ロ．支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は85,604千円であります。(前連結会計年度における取得原価に算入した支払利息は10,373千円)。</p> <p>尚、金額の重要性が増したために、当連結会計年度より記載しております。</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,801千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>731,317千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737,533千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>42,357千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>489,663千円</td> </tr> </table> <p>2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>709,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>9,446千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	建物及び構築物	5,801千円	機械装置及び運搬具	731,317千円	工具、器具及び備品	414千円	計	737,533千円	1年以内返済予定長期借入金	42,357千円	長期借入金	489,663千円	国庫補助金の受入	709,866千円	その他の仮受金	9,446千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>686,675千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,385千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,401,007千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>235,181千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,648,550千円</td> </tr> </table> <p>2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>583,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>660千円</td> </tr> </table> <p>3 当中間連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物について2,267千円、建物付属設備について1,002千円、構築物について37,063千円、機械装置について648,037千円、工具器具備品について3,206千円の圧縮記帳を行いました。</p>	現金及び預金	686,675千円	建物及び構築物	5,385千円	機械装置及び運搬具	708,578千円	工具、器具及び備品	368千円	計	1,401,007千円	1年以内返済予定長期借入金	235,181千円	長期借入金	4,648,550千円	国庫補助金の受入	583,507千円	その他の仮受金	660千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,913千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,593千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>705,688千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>762,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>60,990千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>665,956千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 当期において、国庫補助金の受入により、建物について2,326千円、建物付属設備について1,028千円、構築物について38,124千円、機械装置について736,743千円、工具器具備品について3,288千円の圧縮記帳を行いました。</p>	現金及び預金	50,913千円	建物及び構築物	5,593千円	機械装置及び運搬具	705,688千円	工具、器具及び備品	391千円	計	762,585千円	1年以内返済予定長期借入金	60,990千円	長期借入金	665,956千円
建物及び構築物	5,801千円																																																	
機械装置及び運搬具	731,317千円																																																	
工具、器具及び備品	414千円																																																	
計	737,533千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	42,357千円																																																	
長期借入金	489,663千円																																																	
国庫補助金の受入	709,866千円																																																	
その他の仮受金	9,446千円																																																	
現金及び預金	686,675千円																																																	
建物及び構築物	5,385千円																																																	
機械装置及び運搬具	708,578千円																																																	
工具、器具及び備品	368千円																																																	
計	1,401,007千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	235,181千円																																																	
長期借入金	4,648,550千円																																																	
国庫補助金の受入	583,507千円																																																	
その他の仮受金	660千円																																																	
現金及び預金	50,913千円																																																	
建物及び構築物	5,593千円																																																	
機械装置及び運搬具	705,688千円																																																	
工具、器具及び備品	391千円																																																	
計	762,585千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	60,990千円																																																	
長期借入金	665,956千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,084千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>48,367千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>15,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,104千円</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間において、関連会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が776千円発生しております。</p>	役員報酬	27,084千円	従業員給与	48,367千円	業務委託費	15,813千円	減価償却費	29,104千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,976千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>86,625千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>57,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>170,460千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	役員報酬	40,976千円	従業員給与	86,625千円	業務委託費	57,533千円	減価償却費	170,460千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,210千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>137,302千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>161,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,842千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、関連会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が776千円発生しております。 (尚、北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)は、平成15年12月20日開催の臨時株主総会において社名をクリーンエネルギーファクトリー(株)に変更しております。)</p>	役員報酬	54,210千円	従業員給与	137,302千円	業務委託費	161,391千円	減価償却費	91,842千円
役員報酬	27,084千円																									
従業員給与	48,367千円																									
業務委託費	15,813千円																									
減価償却費	29,104千円																									
役員報酬	40,976千円																									
従業員給与	86,625千円																									
業務委託費	57,533千円																									
減価償却費	170,460千円																									
役員報酬	54,210千円																									
従業員給与	137,302千円																									
業務委託費	161,391千円																									
減価償却費	91,842千円																									

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	3 同 左	3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 631,739千円	現金及び預金勘定 1,943,878千円	現金及び預金勘定 2,621,898千円
現金及び現金同等物 631,739千円	現金及び現金同等物 1,943,878千円	現金及び現金同等物 2,621,898千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> <td style="text-align: right;">26,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,134</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> <td style="text-align: right;">27,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,077千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	3,200	26,926	その他	1,007	447	559	合計	31,134	3,648	27,486	1年内	8,733千円	1年超	19,344千円	合計	28,077千円	支払リース料	1,647千円	減価償却費相当額	2,061千円	支払利息相当額	94千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">16,234</td> <td style="text-align: right;">13,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,134</td> <td style="text-align: right;">17,017</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,344千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892	その他	1,007	783	223	合計	31,134	17,017	14,116	1年内	8,355千円	1年超	10,989千円	合計	19,344千円	支払リース料	4,756千円	減価償却費相当額	5,760千円	支払利息相当額	353千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">10,641</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,134</td> <td style="text-align: right;">11,257</td> <td style="text-align: right;">19,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,747千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485	その他	1,007	615	391	合計	31,134	11,257	19,877	1年内	8,886千円	1年超	14,860千円	合計	23,747千円	支払リース料	6,403千円	減価償却費相当額	9,670千円	支払利息相当額	519千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	30,126	3,200	26,926																																																																																			
その他	1,007	447	559																																																																																			
合計	31,134	3,648	27,486																																																																																			
1年内	8,733千円																																																																																					
1年超	19,344千円																																																																																					
合計	28,077千円																																																																																					
支払リース料	1,647千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,061千円																																																																																					
支払利息相当額	94千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892																																																																																			
その他	1,007	783	223																																																																																			
合計	31,134	17,017	14,116																																																																																			
1年内	8,355千円																																																																																					
1年超	10,989千円																																																																																					
合計	19,344千円																																																																																					
支払リース料	4,756千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,760千円																																																																																					
支払利息相当額	353千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485																																																																																			
その他	1,007	615	391																																																																																			
合計	31,134	11,257	19,877																																																																																			
1年内	8,886千円																																																																																					
1年超	14,860千円																																																																																					
合計	23,747千円																																																																																					
支払リース料	6,403千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,670千円																																																																																					
支払利息相当額	519千円																																																																																					

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,400

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,400

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,400

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	815,741	17,564	833,306	-	833,306
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	815,741	17,564	833,306	-	833,306
営業費用	943,356	24,967	968,324	-	968,324
営業損失	127,615	7,402	135,018	-	135,018

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,159,660	28,899	1,188,560	-	1,188,560
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,159,660	28,899	1,188,560	-	1,188,560
営業費用	1,237,079	49,304	1,286,383	-	1,286,383
営業損失	77,418	20,404	97,822	-	97,822

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,809,842	62,282	4,872,124	-	4,872,124
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,809,842	62,282	4,872,124	-	4,872,124
営業費用	4,412,375	57,114	4,469,490	-	4,469,490
営業利益	397,466	5,167	402,634	-	402,634

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（注）風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は、国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 64,809円08銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 5,207円68銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>—————</p>	<p>1株当たり純資産額 47,133円92銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1,596円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,603円02銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1,735円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 48,493円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,830円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,777円27銭</p> <p>当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,317円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,605円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,602円29銭</p>

(注) 1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益(千円)	120,594	129,306	359,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(千円)	120,594	129,306	359,284
期中平均株式数(株)	23,157	80,974	74,373
潜在株式調整後1株当たり中間純損失()又は当期純利益金額			
中間純損失()又は当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	834
(うち新株予約権)	-	-	(834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純損失()又は当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の目的となる株式の数 276株 平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 300株	平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 2,580株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株	平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																																																																																																												
<p>公募による新株式の発行 平成15年 9月16日開催の当社の取締役会決議に基づき下記のとおり新株式を発行し、平成15年10月 9日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、本公募増資に関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券会社が売出人となり、当社普通株式525株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成15年 9月16日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成15年11月 7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年10月10日付で資本金は1,699,966千円、発行済株式総数は26,157株となり、平成15年11月8日付で資本金は1,844,008千円、発行済株式総数は26,682株となりました。</p> <p>1. 公募増資による新株式の発行</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>584,910円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>548,730円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>274,365円</td> </tr> <tr> <td>(5)発行価額の総額</td> <td>1,646,190,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)払込期日</td> <td>平成15年10月 9日</td> </tr> <tr> <td>(7)配当起算日</td> <td>平成15年10月 1日</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>525株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>584,910円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>548,730円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>274,365円</td> </tr> <tr> <td>(5)発行価額の総額</td> <td>288,083,250円</td> </tr> <tr> <td>(6)払込期日</td> <td>平成15年11月 7日</td> </tr> <tr> <td>(7)配当起算日</td> <td>平成15年10月 1日</td> </tr> </table>	(1)発行した株式の種類及び数		普通株式	3,000株	(2)発行価格		1株につき	584,910円	(3)発行価額		1株につき	548,730円	(4)資本組入額		1株につき	274,365円	(5)発行価額の総額	1,646,190,000円	(6)払込期日	平成15年10月 9日	(7)配当起算日	平成15年10月 1日	(1)発行した株式の種類及び数		普通株式	525株	(2)発行価格		1株につき	584,910円	(3)発行価額		1株につき	548,730円	(4)資本組入額		1株につき	274,365円	(5)発行価額の総額	288,083,250円	(6)払込期日	平成15年11月 7日	(7)配当起算日	平成15年10月 1日	<p>公募による新株式の発行 平成16年 9月15日開催の当社の取締役会決議に基づき下記のとおり新株式を発行し、平成16年10月 6日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、本公募増資に関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成16年 9月15日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成16年11月 4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月 6日付で資本金は3,154,833千円、発行済株式総数は95,294株となり、平成16年11月 4日付で資本金は3,243,696千円、発行済株式総数は96,295株となりました。</p> <p>1. 公募増資による新株式の発行</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>14,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>195,840円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>184,620円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>92,310円</td> </tr> <tr> <td>(5)発行価額の総額</td> <td>2,584,680,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)払込期日</td> <td>平成16年10月 6日</td> </tr> <tr> <td>(7)配当起算日</td> <td>平成16年10月 1日</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行した株式の種類及び数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>941株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>195,840円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>184,620円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株につき</td> <td>92,310円</td> </tr> <tr> <td>(5)発行価額の総額</td> <td>173,727,420円</td> </tr> <tr> <td>(6)払込期日</td> <td>平成16年11月 4日</td> </tr> <tr> <td>(7)配当起算日</td> <td>平成16年10月 1日</td> </tr> </table>	(1)発行した株式の種類及び数		普通株式	14,000株	(2)発行価格		1株につき	195,840円	(3)発行価額		1株につき	184,620円	(4)資本組入額		1株につき	92,310円	(5)発行価額の総額	2,584,680,000円	(6)払込期日	平成16年10月 6日	(7)配当起算日	平成16年10月 1日	(1)発行した株式の種類及び数		普通株式	941株	(2)発行価格		1株につき	195,840円	(3)発行価額		1株につき	184,620円	(4)資本組入額		1株につき	92,310円	(5)発行価額の総額	173,727,420円	(6)払込期日	平成16年11月 4日	(7)配当起算日	平成16年10月 1日	<p>子会社の設立 平成16年5月17日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年5月24日に設立いたしました。</p> <p>三浦ウィンドパーク(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)設立年月日</td> <td>平成16年5月24日</td> </tr> <tr> <td>(2)資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3)所在地</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>(4)事業内容</td> <td>風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務</td> </tr> <tr> <td>(5)出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>平成16年6月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年6月21日に設立いたしました。</p> <p>大山ウィンドファーム(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)設立年月日</td> <td>平成16年6月21日</td> </tr> <tr> <td>(2)資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3)所在地</td> <td>鳥取県西伯郡大山町</td> </tr> <tr> <td>(4)事業内容</td> <td>風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務</td> </tr> <tr> <td>(5)出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	(1)設立年月日	平成16年5月24日	(2)資本金	10,000千円	(3)所在地	神奈川県三浦市	(4)事業内容	風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務	(5)出資比率	100%	(1)設立年月日	平成16年6月21日	(2)資本金	10,000千円	(3)所在地	鳥取県西伯郡大山町	(4)事業内容	風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務	(5)出資比率	100%
(1)発行した株式の種類及び数																																																																																																														
普通株式	3,000株																																																																																																													
(2)発行価格																																																																																																														
1株につき	584,910円																																																																																																													
(3)発行価額																																																																																																														
1株につき	548,730円																																																																																																													
(4)資本組入額																																																																																																														
1株につき	274,365円																																																																																																													
(5)発行価額の総額	1,646,190,000円																																																																																																													
(6)払込期日	平成15年10月 9日																																																																																																													
(7)配当起算日	平成15年10月 1日																																																																																																													
(1)発行した株式の種類及び数																																																																																																														
普通株式	525株																																																																																																													
(2)発行価格																																																																																																														
1株につき	584,910円																																																																																																													
(3)発行価額																																																																																																														
1株につき	548,730円																																																																																																													
(4)資本組入額																																																																																																														
1株につき	274,365円																																																																																																													
(5)発行価額の総額	288,083,250円																																																																																																													
(6)払込期日	平成15年11月 7日																																																																																																													
(7)配当起算日	平成15年10月 1日																																																																																																													
(1)発行した株式の種類及び数																																																																																																														
普通株式	14,000株																																																																																																													
(2)発行価格																																																																																																														
1株につき	195,840円																																																																																																													
(3)発行価額																																																																																																														
1株につき	184,620円																																																																																																													
(4)資本組入額																																																																																																														
1株につき	92,310円																																																																																																													
(5)発行価額の総額	2,584,680,000円																																																																																																													
(6)払込期日	平成16年10月 6日																																																																																																													
(7)配当起算日	平成16年10月 1日																																																																																																													
(1)発行した株式の種類及び数																																																																																																														
普通株式	941株																																																																																																													
(2)発行価格																																																																																																														
1株につき	195,840円																																																																																																													
(3)発行価額																																																																																																														
1株につき	184,620円																																																																																																													
(4)資本組入額																																																																																																														
1株につき	92,310円																																																																																																													
(5)発行価額の総額	173,727,420円																																																																																																													
(6)払込期日	平成16年11月 4日																																																																																																													
(7)配当起算日	平成16年10月 1日																																																																																																													
(1)設立年月日	平成16年5月24日																																																																																																													
(2)資本金	10,000千円																																																																																																													
(3)所在地	神奈川県三浦市																																																																																																													
(4)事業内容	風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務																																																																																																													
(5)出資比率	100%																																																																																																													
(1)設立年月日	平成16年6月21日																																																																																																													
(2)資本金	10,000千円																																																																																																													
(3)所在地	鳥取県西伯郡大山町																																																																																																													
(4)事業内容	風力発電所建設、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務																																																																																																													
(5)出資比率	100%																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>株式分割による新株式の発行 平成15年11月25日開催の当社の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年2月24日をもって普通株式1株につき3株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 53,364株 (2)分割方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額
10,861.93円	21,603.02円	23,317.70円
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額
-3,856.48円	-1,735.89円	1,605.75円
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額
-	-	1,602.29円

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、当社グループの事業は単一セグメントを構成していると認識しており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんので、以下においては品目別の実績を記載いたします。

(1) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電機の仕入	741,224	102.0
合計	741,224	102.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電機の販売	870,606	110.8
風力発電による売電	317,841	771.0
業務受託等	112	1.8
合計	1,188,560	142.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)西島製作所	166,500	19.9	398,106	33.5
(株)関電工	480,800	57.6	281,500	23.7
(株)日本製鋼所	138,490	16.6	-	-
東北電力(株)	-	-	229,798	19.3
西日本プラント工業(株)	-	-	191,000	16.1